

平成21年8月期 決算短信

平成21年10月15日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
 コード番号 6915 URL <http://www.chiyoda-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年11月26日

(氏名) 小池 光明
 (氏名) 佐藤 龍介
 配当支払開始予定日

TEL 03-3542-3412
 平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 21年8月期の連結業績 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	33,633	26.3	441		933		723	56.9
20年8月期	45,637	0.6	3,138	37.4	2,865	43.6	1,680	39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	52.39		3.0	2.6	1.3
20年8月期	119.93		6.5	7.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 百万円 20年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	32,767	23,893	72.9	1,729.23
20年8月期	39,214	25,776	65.7	1,865.42

(参考) 自己資本 21年8月期 23,893百万円 20年8月期 25,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	1,968	1,886	22	5,680
20年8月期	600	2,120	1,090	6,090

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期		0.00		50.00	50.00	690	41.7	2.7
21年8月期		0.00		27.00	27.00	373	51.5	1.6
22年8月期 (予想)								

(注) 平成22年8月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 22年8月期の連結業績予想 (平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,500	8.3	180	69.5	140	62.9	60		4.34
通期	36,000	7.0	500		400		200	72.4	14.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 14,128,929株 20年8月期 14,128,929株
 期末自己株式数 21年8月期 311,502株 20年8月期 311,077株

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	17,181	29.8	1,030		245	90.2	507	
20年8月期	24,483	4.3	645	18.1	2,515	3.0	1,794	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	36.73	
20年8月期	128.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	18,953	13,354	70.5	966.47
20年8月期	22,962	14,794	64.4	1,070.70

(参考) 自己資本 21年8月期 13,354百万円 20年8月期 14,794百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。
 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題としておりますが、今後の経営環境につきましても厳しい状況が続くことが予想されるため、配当予想額は業績の回復動向等を勘案した上で、決定次第お知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における経済情勢は、米国に端を発した金融危機が契機となり、昨年秋以降からの世界経済は、これまでに経験したことがない速度で大幅に落ち込むという同時不況に陥りました。世界的に広がった金融危機が深刻化したことで、国際金融市場が混乱しただけでなく、世界的な需要の減少等により企業の生産活動や貿易取引が縮小いたしました。米国経済はもとより、金融経済情勢が悪化した欧州経済、堅調に推移していたアジア諸国においても世界的な需要の縮小による輸出激減の影響により、実体経済が急激に悪化いたしました。

我が国の経済におきましても、世界的な景気後退の影響を受けて、企業収益が急激に落ち込み在庫調整や投資抑制等が行われ、雇用環境の悪化により個人消費も低迷した状態が続きました。更に金融危機以降、不安定な為替動向や株式市場が先行きに対する不透明感を強め、極めて厳しい経営環境が続きました。

当社グループの主要事業に関連した、OA機器、AV機器、通信機器、自動車関連等の各業界におきましても、世界的な景気後退の影響により生産調整を余儀なくされ、企業収益も非常に厳しいものでありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、急激な事業環境の悪化に迅速に対応するために、グループ一体となり、全ての経費について徹底した見直しによる大幅なコスト削減策を行い、収益の改善に努めました。

一方で、将来に向けた社内グループ管理体制強化のためのシステム構築を推進し、適切な財務報告を行うための対応に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は336億3千3百万円（前期比26.3%減）、営業損失は4億4千1百万円（前連結会計年度は31億3千8百万円の営業利益）、経常損失は9億3千3百万円（前連結会計年度は28億6千5百万円の経常利益）の計上となりましたが、繰延税金負債の一部取り崩しもあり当期純利益は7億2千3百万円（前期比56.9%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済が最悪期を脱したとはいえ、まだまだ金融不安は払拭されず、不安定な為替動向や原油価格の高騰等、先行きに対して楽観できる状況ではなく、不透明感が続くものと推測され、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、なお厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境の中、当社グループはコア事業である「ソフトプレス」を軸とした技術を最大限に活用し、グローバル企業を目指して挑戦し続けてまいります。また、経営環境の変化に対応する改革を継続し、早期に収益力を改善させ業績回復を目指し、企業価値を高めてまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結売上高360億円、連結営業利益5億円、連結経常利益4億円、連結当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により19億6千8百万円増加、投資活動により18億8千6百万円減少、財務活動により2千2百万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末に比べ4億1千万円減少し、当連結会計年度末には56億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は19億6千8百万円（前年同期比227.9%増）となりました。これは主に、減価償却費が15億5千7百万円、売上債権の減少額が35億3千7百万円及びたな卸資産の減少額10億1千5百万円であったことに対して、税金等調整前当期純損失10億9千3百万円、仕入債務の減少額15億9千1百万円及び法人税等の支払額7億3千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、支出した資金は18億8千6百万円（前年同期比11.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億2千9百万円、無形固定資産の取得による支出3億7千3百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円及び貸付けによる支出2億7千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、支出した資金は2千2百万円（前年同期98.0%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額6億7千6百万円及び配当金の支払額6億9千万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成17年 8月期	平成18年 8月期	平成19年 8月期	平成20年 8月期	平成21年 8月期
自己資本比率	61.7%	66.7%	65.2%	65.7%	72.9%
時価ベースの自己資本比率	98.9%	108.2%	92.4%	53.7%	46.3%
債務償還年数	0.8年	0.4年	0.3年	3.3年	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.3	123.2	135.8	13.3	29.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本方針としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

また、内部留保につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき27円とさせていただきます。

また、次期の配当予想につきましては、経営環境が不透明なこともあり未定とさせていただきます。

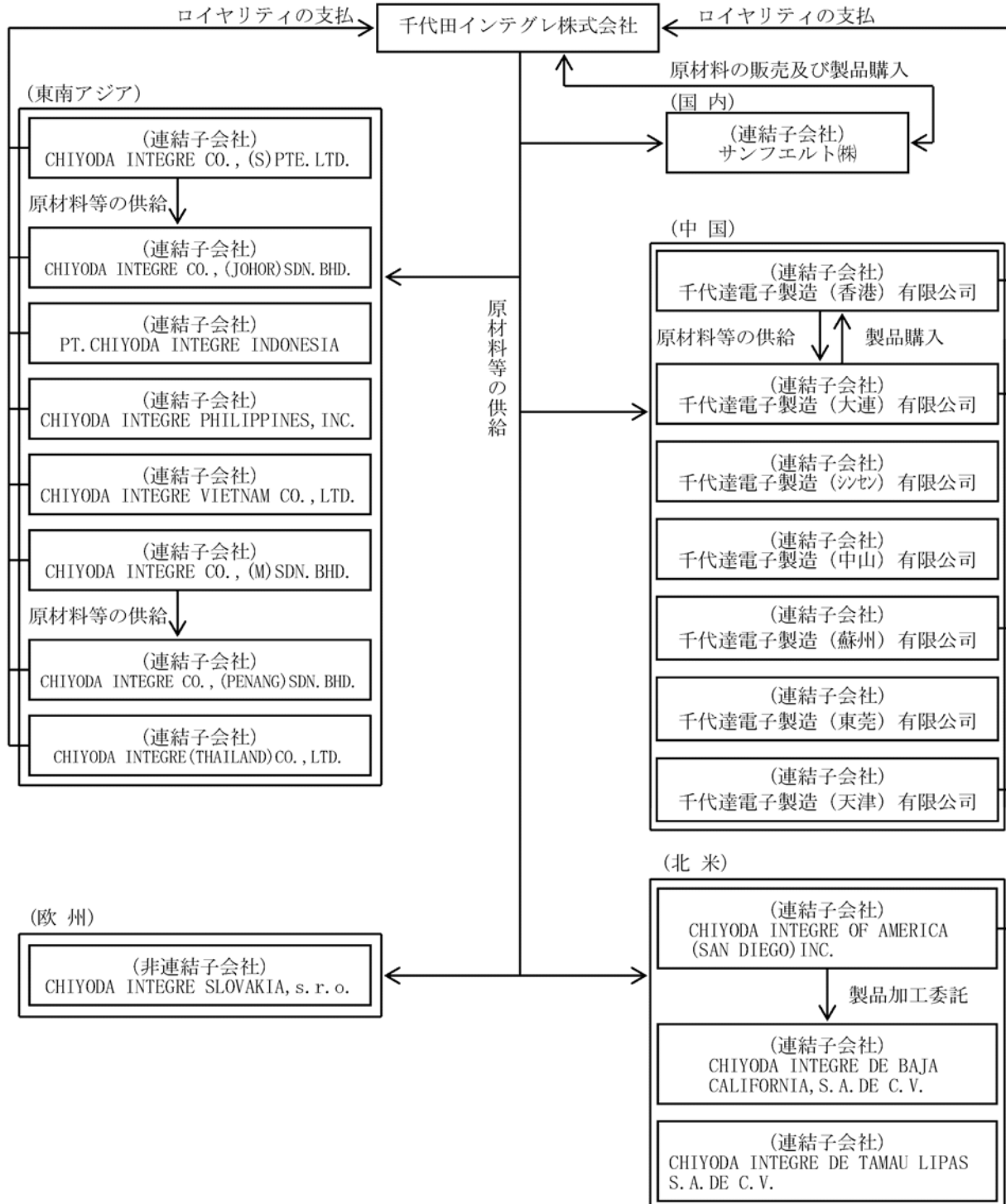
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社20社により構成されております。

当社グループが営んでおります主な事業内容は、電子・電気機器等に使用される部品の製造販売および、それに付帯する事業を行っております。

販売に関しましては、国内における販売は、主として国内メーカーへの販売、海外子会社における販売は、主として所在地国の日系メーカーへ販売しております。

企業集団の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として経営信条を策定しており、国際性、経済性、人間性、社会性の追求と調和を経営の基本方針としております。

また、全グループが連携して、グローバルパーツサプライヤーとしての存在価値を高め、更に強い競争力のある会社へと企業価値の極大化を目指して活動を続けております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業の主たる営業活動から生じる利益である営業利益を増大させることを最大目標としております。営業利益を増大させることにより、事業基盤を強化し、事業拡大を図り、企業価値を高めることを目指してまいります。

当社グループ一丸となり、業績回復のために早期に事業基盤の再構築を行い、収益にこだわった取り組みを継続して行うことで、営業利益を黒字化することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが主として取り扱っている電子・電気機器の機構部品は、急激な技術革新、顧客ニーズの変化、製品の多様化もあり、生産面でもグローバル化が進むなど目まぐるしく変化しております。これら急激に変化する事業環境の中で、市場の動向を機敏に嗅ぎ取る感性和対応のスピードを上げることで、真のグローバル企業としてのブランドの確立を目指し、ソフトプレスという事業を中核として、ものづくりの技を磨き、事業拡大を継続していくことでトップシェアへの挑戦をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、昨年から続いている世界同時不況の影響が大きかったものの、世界各国による景気刺激策の効果もあり落ち着きを取り戻し始め、景気悪化の下げ止まり感が見られております。しかしながら、今後の見通しにつきましては、世界経済が最悪期を脱したとはいえ、先行きに対して楽観できる状況ではなく、不透明感が続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましても、市場環境の変化や不安定な為替動向の影響等に加え、企業間の生存競争が激しさを増しており、なお厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、早期に営業利益を回復させるために、収益力の改善を図ってまいります。再度成長軌道に乗せるべく、前期に引き続き経営効率化のための構造改革を推進し、各部門が常にコスト意識を持ちながら損益にこだわり、着実に利益の出せる企業体質を目指してまいります。営業部門につきましては、営業戦力を強化し、今まで以上にお客様に密接した営業活動を積極的に行うことで売上に結び付け、製造部門においては、生産性向上を図るための原価低減を進め、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

また、社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底させて更に、内部統制システムの確立に向けた体制を整え企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,295,305	5,840,235
受取手形及び売掛金	12,099,677	7,775,425
商品及び製品	1,568,182	1,045,390
仕掛品	357,926	298,796
原材料及び貯蔵品	3,351,130	2,474,843
繰延税金資産	330,365	317,754
その他	717,309	1,148,223
貸倒引当金	△13,302	△21,214
流動資産合計	24,706,595	18,879,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,519,215	9,199,569
減価償却累計額	△5,346,018	△5,417,141
建物及び構築物（純額）	4,173,197	3,782,427
機械装置及び運搬具	8,404,298	8,038,042
減価償却累計額	△4,704,927	△4,959,727
機械装置及び運搬具（純額）	3,699,370	3,078,315
工具、器具及び備品	1,435,483	1,616,942
減価償却累計額	△1,124,838	△1,222,725
工具、器具及び備品（純額）	310,644	394,217
土地	2,401,066	2,524,646
建設仮勘定	65,806	30,511
有形固定資産合計	10,650,084	9,810,118
無形固定資産		
ソフトウェア	851,538	1,105,899
ソフトウェア仮勘定	130,713	76,115
電話加入権	12,061	12,061
無形固定資産合計	994,314	1,194,077
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774,130	1,666,961
繰延税金資産	22,517	147,560
その他	1,180,883	1,094,815
貸倒引当金	△114,485	△25,958
投資その他の資産合計	2,863,045	2,883,379
固定資産合計	14,507,443	13,887,575
資産合計	39,214,039	32,767,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,499,291	4,288,637
短期借入金	1,983,468	2,608,968
未払法人税等	400,491	67,762
賞与引当金	379,031	306,229
その他	1,208,257	724,964
流動負債合計	10,470,540	7,996,562
固定負債		
繰延税金負債	2,178,878	327,780
退職給付引当金	603,156	367,420
その他	185,353	181,789
固定負債合計	2,967,388	876,989
負債合計	13,437,929	8,873,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金	2,450,242	2,450,242
利益剰余金	21,243,423	21,263,466
自己株式	△530,972	△531,487
株主資本合計	25,494,261	25,513,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,489	△91,489
為替換算調整勘定	131,359	△1,528,821
評価・換算差額等合計	281,848	△1,620,311
純資産合計	25,776,110	23,893,478
負債純資産合計	39,214,039	32,767,030

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	売上高	45,637,261		33,633,123
売上原価	35,517,606		27,736,989	
売上総利益	10,119,654		5,896,134	
販売費及び一般管理費	6,981,383		6,337,142	
営業利益又は営業損失(△)	3,138,271		△441,008	
営業外収益				
受取利息	140,165		58,802	
受取配当金	21,335		30,388	
受取家賃	13,997		14,788	
その他	91,241		80,465	
営業外収益合計	266,739		184,445	
営業外費用				
支払利息	44,835		61,386	
手形売却損	9,783		6,340	
為替差損	405,767		517,844	
コミットメントフィー	25,500		56,188	
その他	53,787		35,676	
営業外費用合計	539,673		677,436	
経常利益又は経常損失(△)	2,865,336		△933,999	
特別利益				
前期損益修正益	—		60,131	
固定資産売却益	10,166		17,621	
貸倒引当金戻入額	—		26,176	
受取和解金	108,521		—	
その他	10,663		417	
特別利益合計	129,352		104,346	
特別損失				
前期損益修正損	—		143,189	
固定資産除売却損	35,918		10,690	
ゴルフ会員権評価損	569		—	
特別退職金	13,128		107,900	
過年度関税等	71,552		—	
和解金	55,106		—	
その他	11,302		1,604	
特別損失合計	187,578		263,384	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,807,111		△1,093,037	
法人税、住民税及び事業税	1,032,702		150,063	
法人税等還付税額	—		△163,130	
法人税等調整額	94,013		△1,803,851	
法人税等合計	1,126,716		△1,816,918	
当期純利益	1,680,394		723,880	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,331,567		2,331,567
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,331,567		2,331,567
資本剰余金				
前期末残高		2,450,242		2,450,242
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,450,242		2,450,242
利益剰余金				
前期末残高		20,268,941		21,243,423
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△12,944
当期変動額				
剰余金の配当		△705,912		△690,892
当期純利益		1,680,394		723,880
当期変動額合計		974,481		32,988
当期末残高		21,243,423		21,263,466
自己株式				
前期末残高		△25,770		△530,972
当期変動額				
自己株式の取得		△505,201		△515
当期変動額合計		△505,201		△515
当期末残高		△530,972		△531,487
株主資本合計				
前期末残高		25,024,981		25,494,261
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		—		△12,944
当期変動額				
剰余金の配当		△705,912		△690,892
当期純利益		1,680,394		723,880
自己株式の取得		△505,201		△515
当期変動額合計		469,280		32,472
当期末残高		25,494,261		25,513,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,205	150,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,715	△241,979
当期変動額合計	△87,715	△241,979
当期末残高	150,489	△91,489
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,618,301	131,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,486,941	△1,660,180
当期変動額合計	△1,486,941	△1,660,180
当期末残高	131,359	△1,528,821
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,856,506	281,848
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,574,657	△1,902,160
当期変動額合計	△1,574,657	△1,902,160
当期末残高	281,848	△1,620,311
純資産合計		
前期末残高	26,881,487	25,776,110
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12,944
当期変動額		
剰余金の配当	△705,912	△690,892
当期純利益	1,680,394	723,880
自己株式の取得	△505,201	△515
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,574,657	△1,902,160
当期変動額合計	△1,105,377	△1,869,687
当期末残高	25,776,110	23,893,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,807,111	△1,093,037
減価償却費	1,413,601	1,557,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,795	△80,131
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231,939	△240,518
前期損益修正損益(△は益)	—	△60,131
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,619	△72,801
受取利息及び受取配当金	△161,500	△89,190
支払利息	44,835	61,386
為替差損益(△は益)	16,612	△6,380
固定資産除売却損益(△は益)	25,751	△6,930
ゴルフ会員権評価損	569	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,677,877	3,537,509
たな卸資産の増減額(△は増加)	△816,196	1,015,565
その他の資産の増減額(△は増加)	△294,851	110
仕入債務の増減額(△は減少)	821,968	△1,591,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	860	454
その他の負債の増減額(△は減少)	68,342	△253,775
小計	1,989,874	2,677,955
利息及び配当金の受取額	166,263	89,665
利息の支払額	△44,989	△66,475
法人税等の支払額	△1,510,800	△732,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,347	1,968,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△402,038	△27,220
定期預金の払戻による収入	1,207,721	42,239
有形固定資産の取得による支出	△1,638,788	△929,744
有形固定資産の売却による収入	61,536	35,884
無形固定資産の取得による支出	△563,545	△373,205
投資有価証券の取得による支出	△701,460	△301,814
貸付けによる支出	—	△271,170
貸付金の回収による収入	1,343	1,299
その他	△85,597	△62,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,829	△1,886,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	129,263	676,816
自己株式の取得による支出	△505,201	△515
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,575	△7,658
配当金の支払額	△702,451	△690,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090,964	△22,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△541,940	△470,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,153,386	△410,462
現金及び現金同等物の期首残高	9,244,374	6,090,988
現金及び現金同等物の期末残高	6,090,988	5,680,525

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及びサンフエルト株式会社の19社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p>CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称</p> <p style="text-align: right;">同左 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用関連会社数0社</p> <p>非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA, s. r. o. は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE. LTD.、CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN. BHD.、CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN. BHD.、PT. CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE (THAILAND) CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S. A. DE C. V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO., LTD. 及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 当社は製品、仕掛品、原材料については総平均法による原価法によっております。</p> <p> また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) デリバティブ</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p> 当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p> また、在外連結子会社では、主として総平均法による低価法によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>								
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を2～7年に変更しております。</p> <p>この結果、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ97,477千円増加しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ)賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～7年
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～11年								
建物及び構築物	7年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～7年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主として発生時に一括費用処理しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。</p> <p>その他の在外連結子会社は、所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ25,764千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社及び国内連結子会社は、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度140,521千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付税額」の金額は、9,216千円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他特別利益」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」については重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は、10,663千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>—————</p>	<p>繰延税金負債の取り崩し</p> <p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より従来計上しておりました繰延税金負債の一部を取り崩しております。</p> <p>これにより、在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債及び法人税等調整額がそれぞれ1,921,909千円減少し、当期純利益が同額増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)						
<p>1. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026千円	支払手形	35,459千円	<p>1. _____</p>		
受取手形	212,026千円						
支払手形	35,459千円						
<p>2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">199,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	199,467千円	「その他」(出資金)		<p>2. 同左</p>		
投資その他の資産	199,467千円						
「その他」(出資金)							
<p>3. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,500,000千円	借入実行残高	—	差引残高	3,500,000千円	<p>3. 同左</p>
コミットメントライン総額	3,500,000千円						
借入実行残高	—						
差引残高	3,500,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,151,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,762千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,979千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">726,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">396,800千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 386,217千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,162千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,166千円</td> </tr> </table> <p>5. 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものであります。</p> <p>6. _____</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,515千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,916千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,485千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,918千円</td> </tr> </table> <p>8. 和解金は、顧客との商取引に係る和解金30,000千円、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、並びにこれらに付随する弁護士費用等であります。</p>	給与及び手当	2,151,629千円	退職給付引当金繰入額	46,762千円	賞与引当金繰入額	257,317千円	貸倒引当金繰入額	1,979千円	運送費	726,609千円	減価償却費	396,800千円	機械装置及び運搬具	10,162千円	工具、器具及び備品	4千円	計	10,166千円	建物及び構築物	17,515千円	機械装置及び運搬具	10,916千円	工具、器具及び備品	7,485千円	計	35,918千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">2,053,079千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,604千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">192,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,584千円</td> </tr> <tr> <td>運送費</td> <td style="text-align: right;">568,293千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">433,006千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 284,365千円</p> <p>3. 前期損益修正益は、在外連結子会社におけるグループ会計方針の適用に伴う、自社利用金型の資産計上基準の見直しによるものであります。</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,062千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11,559千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,621千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. 前期損益修正損は、在外連結子会社の過年度の売上原価の修正であります。</p> <p>7. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,290千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,579千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,690千円</td> </tr> </table> <p>8. _____</p>	給与及び手当	2,053,079千円	退職給付引当金繰入額	58,604千円	賞与引当金繰入額	192,120千円	貸倒引当金繰入額	13,584千円	運送費	568,293千円	減価償却費	433,006千円	機械装置及び運搬具	6,062千円	工具、器具及び備品	11,559千円	計	17,621千円	建物及び構築物	2,820千円	機械装置及び運搬具	5,290千円	工具、器具及び備品	2,579千円	計	10,690千円
給与及び手当	2,151,629千円																																																				
退職給付引当金繰入額	46,762千円																																																				
賞与引当金繰入額	257,317千円																																																				
貸倒引当金繰入額	1,979千円																																																				
運送費	726,609千円																																																				
減価償却費	396,800千円																																																				
機械装置及び運搬具	10,162千円																																																				
工具、器具及び備品	4千円																																																				
計	10,166千円																																																				
建物及び構築物	17,515千円																																																				
機械装置及び運搬具	10,916千円																																																				
工具、器具及び備品	7,485千円																																																				
計	35,918千円																																																				
給与及び手当	2,053,079千円																																																				
退職給付引当金繰入額	58,604千円																																																				
賞与引当金繰入額	192,120千円																																																				
貸倒引当金繰入額	13,584千円																																																				
運送費	568,293千円																																																				
減価償却費	433,006千円																																																				
機械装置及び運搬具	6,062千円																																																				
工具、器具及び備品	11,559千円																																																				
計	17,621千円																																																				
建物及び構築物	2,820千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,290千円																																																				
工具、器具及び備品	2,579千円																																																				
計	10,690千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式	10,677	300,400	—	311,077
合計	10,677	300,400	—	311,077

(注)普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式に取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取による増加 400株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	690,892	利益剰余金	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,128,929	—	—	14,128,929
合計	14,128,929	—	—	14,128,929
自己株式				
普通株式	311,077	425	—	311,502
合計	311,077	425	—	311,502

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 425株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27 定時株主総会	普通株式	690,892	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	373,030	利益剰余金	27.00	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成20年8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,295,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△204,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,090,988千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ10,174千円であります。</p>	現金及び預金勘定	6,295,305千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△204,317千円	現金及び現金同等物	6,090,988千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成21年8月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,840,235千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△159,710千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,680,525千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ4,889千円であります。</p>	現金及び預金勘定	5,840,235千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△159,710千円	現金及び現金同等物	5,680,525千円
現金及び預金勘定	6,295,305千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△204,317千円												
現金及び現金同等物	6,090,988千円												
現金及び預金勘定	5,840,235千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△159,710千円												
現金及び現金同等物	5,680,525千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">6,583</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8,448</td> <td style="text-align: center;">6,583</td> <td style="text-align: center;">1,865</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,448	6,583	1,865	合計	8,448	6,583	1,865	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,328</td> <td style="text-align: center;">4,529</td> <td style="text-align: center;">799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,328</td> <td style="text-align: center;">4,529</td> <td style="text-align: center;">799</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,328	4,529	799	合計	5,328	4,529	799
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	8,448	6,583	1,865																						
合計	8,448	6,583	1,865																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	5,328	4,529	799																						
合計	5,328	4,529	799																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,065千円	1年超	799千円	合計	1,865千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	799千円	1年超	-千円	合計	799千円												
1年内	1,065千円																								
1年超	799千円																								
合計	1,865千円																								
1年内	799千円																								
1年超	-千円																								
合計	799千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,533千円	減価償却費相当額	1,533千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,065千円	減価償却費相当額	1,065千円																
支払リース料	1,533千円																								
減価償却費相当額	1,533千円																								
支払リース料	1,065千円																								
減価償却費相当額	1,065千円																								
4. 減価償却相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. オペレーティングリース取引	5. オペレーティングリース取引																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	4,162千円	1年超	3,188千円	合計	7,351千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年内	24,011千円	1年超	119,548千円	合計	143,560千円								
未経過リース料																									
1年内	4,162千円																								
1年超	3,188千円																								
合計	7,351千円																								
未経過リース料																									
1年内	24,011千円																								
1年超	119,548千円																								
合計	143,560千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,086,339	1,393,673	307,333	149,738	269,381	119,643
	小計	1,086,339	1,393,673	307,333	149,738	269,381	119,643
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	406,701	352,706	△53,994	1,643,513	1,369,829	△273,683
	小計	406,701	352,706	△53,994	1,643,513	1,369,829	△273,683
合計		1,493,041	1,746,380	253,339	1,793,251	1,639,211	△154,039

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損570千円を計上しております。

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損1,604千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,750	27,750

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	USドル	211,564	—	213,787	△2,223	172,000	—	168,053	3,946
	中国元	—	—	—	—	20,000	—	20,209	△209
合 計		211,564	—	213,787	△2,223	192,000	—	188,262	3,737

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	165,146,223千円
年金財政計算上の給付債務の額	233,100,191千円
差引額	△67,953,967千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年8月31日現在） 1.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であります。

本制度における過去勤務差異の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△1,146,274	△1,147,085
(2) 年金資産（千円）	566,358	723,175
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)（千円）	△579,915	△423,910
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	859	75,063
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	55
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)（千円）	△579,055	△348,791

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては24,100千円、当連結会計年度においては18,628千円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
(1) 勤務費用 (千円)	89,505	95,360
(2) 利息費用 (千円)	20,989	23,938
(3) 期待運用収益 (千円)	△7,284	△13,781
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	29
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△24,502	△16,259
(6) 小計 (千円)	78,707	89,287
(7) 厚生年金基金負担額等 (千円)	101,436	89,250
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	30,347	31,004
(9) 退職給付費用 (6)+(7)+(8)	210,491	209,542

- (注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。
 2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては6,155千円、当連結会計年度においては7,403千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (平成21年 8月 31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として定額法3年 (翌期より開始)	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数	主として発生時に一括費用処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,886千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,140千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>430,216千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">98,617千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>99,850千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>330,365千円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,210千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,705千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>415,779千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">95,850千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,072,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,572,140千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,156,361千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	153,936千円	未払事業税	37,077千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円	棚卸資産評価損	84,175千円	その他	29,140千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>430,216千円</u>	繰延税金負債		貸倒引当金	1,233千円	在外子会社留保利益	98,617千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>99,850千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>330,365千円</u>	繰延税金資産		未払役員退職慰労金	70,435千円	退職給付引当金	240,210千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	21,845千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	10,683千円	評価性引当額	△211,705千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>415,779千円</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	在外子会社における減価償却不足額	95,850千円	在外子会社留保利益	2,072,609千円	その他	37,763千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,572,140千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>2,156,361千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,375千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">67,072千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,855千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">60,417千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,442千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,284千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,584千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>350,629千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">572千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>32,874千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>317,754千円</u></td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,744千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">136,465千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,550千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34,997千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,099千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△335,136千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>404,115千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">249,316千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,443千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">77,048千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,526千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>584,335千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>180,219千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	124,375千円	外国税額控除	67,072千円	棚卸資産評価損	62,855千円	棚卸資産に係る未実現利益	60,417千円	繰越欠損金	42,442千円	未払事業税	1,764千円	その他	46,284千円	評価性引当額	△54,584千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,629千円</u>	繰延税金負債		未収事業税	32,302千円	貸倒引当金	572千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,874千円</u>	<u>繰延税金資産純額</u>	<u>317,754千円</u>	繰延税金資産		減損損失	204,925千円	退職給付引当金	141,744千円	繰越欠損金	136,465千円	未払役員退職慰労金	70,435千円	その他有価証券評価差額金	62,550千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	外国税額控除	34,997千円	有価証券評価損	19,038千円	貸倒引当金	257千円	その他	28,099千円	評価性引当額	△335,136千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>404,115千円</u>	繰延税金負債		在外子会社留保利益	249,316千円	固定資産圧縮積立金	247,443千円	在外子会社における減価償却不足額	77,048千円	その他	10,526千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>584,335千円</u>	<u>繰延税金負債純額</u>	<u>180,219千円</u>
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	153,936千円																																																																																																																																		
未払事業税	37,077千円																																																																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	84,175千円																																																																																																																																		
その他	29,140千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>430,216千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
貸倒引当金	1,233千円																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	98,617千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>99,850千円</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>330,365千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	240,210千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																		
有価証券評価損	21,845千円																																																																																																																																		
減損損失	204,925千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																																																		
その他	10,683千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△211,705千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>415,779千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																																																		
在外子会社における減価償却不足額	95,850千円																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	2,072,609千円																																																																																																																																		
その他	37,763千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>2,572,140千円</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>2,156,361千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	124,375千円																																																																																																																																		
外国税額控除	67,072千円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	62,855千円																																																																																																																																		
棚卸資産に係る未実現利益	60,417千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	42,442千円																																																																																																																																		
未払事業税	1,764千円																																																																																																																																		
その他	46,284千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△54,584千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>350,629千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
未収事業税	32,302千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	572千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>32,874千円</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産純額</u>	<u>317,754千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
減損損失	204,925千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	141,744千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	136,465千円																																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	62,550千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																		
外国税額控除	34,997千円																																																																																																																																		
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	257千円																																																																																																																																		
その他	28,099千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△335,136千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>404,115千円</u>																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
在外子会社留保利益	249,316千円																																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	247,443千円																																																																																																																																		
在外子会社における減価償却不足額	77,048千円																																																																																																																																		
その他	10,526千円																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>584,335千円</u>																																																																																																																																		
<u>繰延税金負債純額</u>	<u>180,219千円</u>																																																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△22.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>40.1</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	△3.3	在外子会社の適用税率差異	△22.7	子会社からの受取配当金消去等	35.8	在外子会社留保利益	0.7	外国税額控除	△10.5	その他	△0.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">△48.1</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">175.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△16.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>166.2</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	△1.0	在外子会社の適用税率差異	4.7	子会社からの受取配当金消去等	△48.1	在外子会社留保利益	175.8	外国税額控除	13.9	評価性引当金	△16.3	その他	△3.4	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>166.2</u>																																																																																												
法定実効税率	40.6																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
永久差異等	△3.3																																																																																																																																		
在外子会社の適用税率差異	△22.7																																																																																																																																		
子会社からの受取配当金消去等	35.8																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	0.7																																																																																																																																		
外国税額控除	△10.5																																																																																																																																		
その他	△0.5																																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>40.1</u>																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
永久差異等	△1.0																																																																																																																																		
在外子会社の適用税率差異	4.7																																																																																																																																		
子会社からの受取配当金消去等	△48.1																																																																																																																																		
在外子会社留保利益	175.8																																																																																																																																		
外国税額控除	13.9																																																																																																																																		
評価性引当金	△16.3																																																																																																																																		
その他	△3.4																																																																																																																																		
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>166.2</u>																																																																																																																																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,568,434	10,867,252	13,692,284	2,509,289	45,637,261	—	45,637,261
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,631,794	178,837	313,443	7,550	7,131,625	△7,131,625	—
計	25,200,229	11,046,089	14,005,727	2,516,839	52,768,886	△7,131,625	45,637,261
営業費用	24,750,088	10,224,400	12,788,702	2,608,651	50,371,843	△7,872,853	42,498,990
営業利益（又は営業損失）	450,140	821,689	1,217,025	△91,812	2,397,043	741,227	3,138,271
II 資産	22,169,469	10,704,249	9,626,031	1,897,223	44,396,973	△5,182,933	39,214,039

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,746,562	8,290,032	9,784,083	1,812,444	33,633,123	—	33,633,123
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,099,254	160,442	733,051	10,414	5,003,162	△5,003,162	—
計	17,845,817	8,450,475	10,517,134	1,822,858	38,636,285	△5,003,162	33,633,123
営業費用	18,857,121	8,346,043	10,515,711	2,051,919	39,770,796	△5,696,664	34,074,131
営業利益（又は営業損失）	△1,011,304	104,431	1,423	△229,061	△1,134,510	693,502	△441,008
II 資産	18,508,742	8,654,369	7,727,022	1,471,305	36,361,439	△3,594,409	32,767,030

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が日本で25,764千円増加、資産が日本で25,764千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
I. 海外売上高（千円）	10,507,500	13,910,358	2,786,618	27,204,476
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	45,637,261
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.0	30.5	6.1	59.6

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	東南アジア（千円）	中国（千円）	その他（千円）	計（千円）
I. 海外売上高（千円）	7,851,268	10,047,985	2,006,203	19,905,456
II. 連結売上高（千円）	—	—	—	33,633,123
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.3	29.9	6.0	59.2

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等

(2) 中国 中国、香港等

(3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,865円42銭	1株当たり純資産額	1,729円23銭
1株当たり当期純利益金額	119円93銭	1株当たり当期純利益金額	52円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,680,394	723,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,680,394	723,880
期中平均株式数(株)	14,011,016	13,817,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、また、事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントに代えて業種別に記載しております。

(1) 生産の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別生産実績を記載いたします。

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比
	(千円)	
OA機器	14,384,875	69.8
AV機器	6,836,514	65.7
通信機器	3,578,244	64.5
自動車	2,993,099	57.5
レジャー・文具	1,391,619	68.9
家電機器	246,100	71.4
住宅・資材	342,370	109.1
医療・健康	175,670	89.8
電材	244,334	62.9
材料販売	599,961	101.1
合計	30,792,792	67.5

(2) 受注の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別受注実績を記載いたします。

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
OA機器	17,282,911	84.3	1,187,493	83.6
AV機器	8,213,826	78.0	564,364	68.3
通信機器	4,299,132	77.7	295,389	75.3
自動車	3,596,101	69.7	247,085	79.7
レジャー・文具	1,671,981	82.6	114,880	82.5
家電機器	295,681	86.9	20,315	118.5
住宅・資材	411,346	135.9	28,263	193.6
医療・健康	211,061	99.0	14,501	42.9
電材	293,559	78.4	20,170	141.3
材料販売	720,832	115.5	49,527	76.9
合計	36,996,435	81.1	2,541,993	78.6

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別販売実績を記載いたします。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	15,711,738	76.0
AV機器	7,467,115	72.4
通信機器	3,908,302	69.9
自動車	3,269,183	62.9
レジャー・文具	1,519,983	75.1
家電機器	268,801	77.0
住宅・資材	373,951	117.9
医療・健康	191,874	98.0
電材	266,871	66.9
材料販売	655,302	111.2
合計	33,633,123	73.7

6. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,153	1,554,582
受取手形	1,536,219	715,759
売掛金	7,466,004	4,608,703
商品及び製品	508,294	377,518
仕掛品	110,001	92,933
原材料及び貯蔵品	743,594	524,683
前払費用	115,470	99,850
繰延税金資産	218,120	245,052
短期貸付金	730	—
未収入金	746,643	748,383
未収還付法人税等	—	504,657
立替金	269,017	—
その他	135,929	147,066
貸倒引当金	△9,432	△4,304
流動資産合計	13,141,748	9,614,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,894,381	5,935,402
減価償却累計額	△3,766,566	△3,911,751
建物（純額）	2,127,815	2,023,651
構築物	168,769	168,984
減価償却累計額	△140,692	△145,032
構築物（純額）	28,076	23,951
機械及び装置	2,348,067	2,406,578
減価償却累計額	△1,486,742	△1,736,039
機械及び装置（純額）	861,325	670,538
車両運搬具	22,074	19,503
減価償却累計額	△18,875	△17,931
車両運搬具（純額）	3,199	1,571
工具、器具及び備品	627,829	643,471
減価償却累計額	△504,529	△537,939
工具、器具及び備品（純額）	123,300	105,531
土地	2,180,057	2,385,379
建設仮勘定	63,749	28,957
有形固定資産合計	5,387,523	5,239,582
無形固定資産		
ソフトウェア	556,736	436,311
電話加入権	11,288	11,288
無形固定資産合計	568,025	447,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,772,158	1,664,354
関係会社株式	1,369,552	1,262,318
関係会社出資金	299,467	299,467
従業員に対する長期貸付金	568	—
破産更生債権等	90,181	1,654
長期前払費用	85,166	31,707
繰延税金資産	27,344	—
敷金及び保証金	57,149	59,267
会員権	46,123	46,123
長期預金	—	200,000
その他	232,346	112,277
貸倒引当金	△114,485	△25,958
投資その他の資産合計	3,865,573	3,651,211
固定資産合計	9,821,122	9,338,395
資産合計	22,962,870	18,953,282
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,340,353	419,086
買掛金	3,773,752	2,826,850
短期借入金	1,270,000	1,270,000
未払金	46,980	1,222
未払費用	400,353	250,941
未払法人税等	207,739	14,670
預り金	25,924	18,203
賞与引当金	374,531	301,979
その他	9,461	3,556
流動負債合計	7,449,097	5,106,511
固定負債		
繰延税金負債	—	22,751
退職給付引当金	562,175	313,166
その他	156,786	156,786
固定負債合計	718,961	492,703
負債合計	8,168,059	5,599,215

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331,567	2,331,567
資本剰余金		
資本準備金	2,450,242	2,450,242
資本剰余金合計	2,450,242	2,450,242
利益剰余金		
利益準備金	258,271	258,271
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384,547	362,023
別途積立金	1,810,000	1,810,000
繰越利益剰余金	7,940,345	6,764,410
利益剰余金合計	10,393,163	9,194,704
自己株式	△530,972	△531,487
株主資本合計	14,644,001	13,445,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,809	△90,959
評価・換算差額等合計	150,809	△90,959
純資産合計	14,794,811	13,354,067
負債純資産合計	22,962,870	18,953,282

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
売上高	24,483,810	17,181,943
売上原価		
製品期首たな卸高	587,545	508,294
当期製品製造原価	9,620,407	7,424,504
当期製品仕入高	9,759,400	6,708,901
合計	19,967,353	14,641,701
製品期末たな卸高	508,294	375,634
製品売上原価	19,459,058	14,266,066
売上総利益	5,024,751	2,915,877
販売費及び一般管理費	4,379,709	3,946,415
営業利益又は営業損失(△)	645,042	△1,030,538
営業外収益		
受取利息	10,193	4,539
受取配当金	1,112,019	938,815
受取家賃	13,997	14,788
受取ロイヤリティー	817,833	565,280
その他	28,223	48,687
営業外収益合計	1,982,267	1,572,112
営業外費用		
支払利息	19,371	16,952
手形売却損	7,264	3,319
為替差損	48,838	203,525
コミットメントフィー	25,500	56,188
その他	10,971	16,107
営業外費用合計	111,945	296,092
経常利益	2,515,364	245,481
特別利益		
固定資産売却益	38	—
受取和解金	108,521	—
貸倒引当金戻入額	6,346	26,346
特別利益合計	114,906	26,346
特別損失		
固定資産除売却損	24,829	7,849
特別退職金	13,128	107,900
関係会社株式評価損	—	590,454
和解金	25,106	—
その他	570	1,604
特別損失合計	63,634	707,808
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,566,636	△435,980
法人税、住民税及び事業税	676,877	26,575
法人税等還付税額	—	△143,403
法人税等調整額	95,376	188,413
法人税等合計	772,254	71,585
当期純利益又は当期純損失(△)	1,794,382	△507,566

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※ 2	5,212,225	52.9	3,900,702	51.4
II. 労務費		1,895,392	19.2	1,507,409	19.8
III. 経費		2,744,599	27.9	2,186,666	28.8
(内外注加工費)		(1,841,767)	(18.7)	(1,293,917)	(17.0)
(内減価償却費)		(303,931)	(3.1)	(419,478)	(5.5)
当期総製造費用		9,852,217	100.0	7,594,778	100.0
期首仕掛品たな卸高		109,880		110,001	
計		9,962,098		7,704,779	
期末仕掛品たな卸高		110,001		92,933	
他勘定振替高	※ 3	231,689		187,341	
当期製品製造原価		9,620,407		7,424,504	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)								
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>工程別総合原価計算を採用しております。</p> <p>なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>								
<p>※ 2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,710千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>111,411千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	24,710千円	賞与引当金繰入額	111,411千円	<p>※ 2. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>24,920千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>93,843千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	24,920千円	賞与引当金繰入額	93,843千円
退職給付引当金繰入額	24,710千円								
賞与引当金繰入額	111,411千円								
退職給付引当金繰入額	24,920千円								
賞与引当金繰入額	93,843千円								
<p>※ 3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>	<p>※ 3. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替であります。</p>								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,331,567	2,331,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,331,567	2,331,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,450,242	2,450,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,242	2,450,242
資本剰余金合計		
前期末残高	2,450,242	2,450,242
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,450,242	2,450,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	258,271	258,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	258,271	258,271
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	414,467	384,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△29,919	△22,523
当期変動額合計	△29,919	△22,523
当期末残高	384,547	362,023
別途積立金		
前期末残高	1,810,000	1,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,810,000	1,810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,821,955	7,940,345
当期変動額		
剰余金の配当	△705,912	△690,892
固定資産圧縮積立金の取崩	29,919	22,523
当期純利益又は当期純損失(△)	1,794,382	△507,566
当期変動額合計	1,118,389	△1,175,934
当期末残高	7,940,345	6,764,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,304,694	10,393,163
当期変動額		
剰余金の配当	△705,912	△690,892
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,794,382	△507,566
当期変動額合計	1,088,469	△1,198,458
当期末残高	10,393,163	9,194,704
自己株式		
前期末残高	△25,770	△530,972
当期変動額		
自己株式の取得	△505,201	△515
当期変動額合計	△505,201	△515
当期末残高	△530,972	△531,487
株主資本合計		
前期末残高	14,060,733	14,644,001
当期変動額		
剰余金の配当	△705,912	△690,892
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,794,382	△507,566
自己株式の取得	△505,201	△515
当期変動額合計	583,267	△1,198,974
当期末残高	14,644,001	13,445,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	238,440	150,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,630	△241,769
当期変動額合計	△87,630	△241,769
当期末残高	150,809	△90,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	238,440	150,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,630	△241,769
当期変動額合計	△87,630	△241,769
当期末残高	150,809	△90,959
純資産合計		
前期末残高	14,299,174	14,794,811
当期変動額		
剰余金の配当	△705,912	△690,892
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,794,382	△507,566
自己株式の取得	△505,201	△515
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△87,630	△241,769
当期変動額合計	495,637	△1,440,743
当期末残高	14,794,811	13,354,067

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 7年 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を7年に変更しております。 この結果、営業損失は97,477千円増加し、経常利益は97,477千円減少し、税引前当期純損失は、97,477千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) たな卸資産 通常の販売目的で所有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失は23,364千円増加し、経常利益は23,364千円減少し、税引前当期純損失は23,364千円増加しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更が損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「立替金」の金額は、21,265千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度80,845千円)は、金額的重要性が低下したため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」については総資産の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度末における「長期預金」の金額は200,000千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。 なお、前事業年度における「法人税等還付税額」の金額は9,216千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 8月31日)		当事業年度 (平成21年 8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高 (千円)	相手方	保証債務残高 (千円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	100,000	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	330,208
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 1	50,000	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	50,000
計	150,000	千代田達電子製造(大連) 有限公司 (注) 2	83,466
		計	463,674
(注) 1. 金融機関からの借入金		(注) 1. 金融機関からの借入金・為替予約	
2. 関係会社に対する債権・債務		(注) 2. 金融機関からの借入金	
売掛金	2,552,985千円	2. 関係会社に対する債権・債務	
未収入金	746,395千円	売掛金	1,133,681千円
立替金	268,968千円	未収入金	731,393千円
買掛金	18,393千円	立替金	一千円
未払金	4,023千円	長期未収入金	34,461千円
		買掛金	24,381千円
		未払費用	271千円
3. 期末日満期手形		3.	
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 202,433千円</p>			
4. コミットメントライン契約		4. コミットメントライン契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引残高 3,500,000千円</p>		<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン総額 3,500,000千円</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引残高 3,500,000千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 6,752,517千円	売上高 4,146,777千円
営業外収益 1,916,986千円	営業外収益 1,475,726千円
受取配当金 1,090,753千円	受取配当金 908,497千円
受取ロイヤリティー 817,833千円	受取ロイヤリティー 565,280千円
その他営業外収益 8,399千円	その他営業外収益 1,948千円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。
給与及び手当 1,238,229千円	給与及び手当 1,092,075千円
退職給付引当金繰入額 45,651千円	退職給付引当金繰入額 54,665千円
賞与引当金繰入額 253,097千円	賞与引当金繰入額 187,870千円
貸倒引当金繰入額 688千円	法定福利費 205,056千円
法定福利費 192,858千円	雑給 238,849千円
雑給 326,280千円	運送費 368,173千円
運送費 474,736千円	減価償却費 72,336千円
減価償却費 78,144千円	賃借料 134,128千円
賃借料 135,052千円	研究開発費 222,047千円
研究開発費 220,778千円	
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 325,464千円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 280,878千円
4. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 38千円	4. _____
5. 和解金 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものです。	5. _____
6. 固定資産除売却損の内訳 建物 5,719千円 構築物 11,796千円 機械及び装置 6,160千円 車両運搬具 45千円 工具、器具及び備品 1,108千円 計 24,829千円	6. 固定資産除売却損の内訳 建物 2,438千円 機械及び装置 3,635千円 車両運搬具 122千円 工具、器具及び備品 1,653千円 計 7,849千円
7. 和解金及び関連費用は、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、及びこれらに付随する弁護士費用等であります。	7. _____

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,677	300,400	—	311,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取による増加 400株

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	311,077	425	—	311,502

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 425株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> <td style="text-align: right;">1,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,865千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,162千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,351千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,328	3,463	1,865	合計	5,328	3,463	1,865	1年内	1,065千円	1年超	799千円	合計	1,865千円	支払リース料	1,065千円	減価償却費相当額	1,065千円	未経過リース料		1年内	4,162千円	1年超	3,188千円	合計	7,351千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,328</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,652千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,162千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,814千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	5,328	4,529	799	合計	5,328	4,529	799	1年内	799千円	1年超	－千円	合計	799千円	支払リース料	1,065千円	減価償却費相当額	1,065千円	未経過リース料		1年内	2,652千円	1年超	3,162千円	合計	5,814千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	5,328	3,463	1,865																																																										
合計	5,328	3,463	1,865																																																										
1年内	1,065千円																																																												
1年超	799千円																																																												
合計	1,865千円																																																												
支払リース料	1,065千円																																																												
減価償却費相当額	1,065千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	4,162千円																																																												
1年超	3,188千円																																																												
合計	7,351千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
工具、器具及び備品	5,328	4,529	799																																																										
合計	5,328	4,529	799																																																										
1年内	799千円																																																												
1年超	－千円																																																												
合計	799千円																																																												
支払リース料	1,065千円																																																												
減価償却費相当額	1,065千円																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	2,652千円																																																												
1年超	3,162千円																																																												
合計	5,814千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)及び当事業年度(平成21年8月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,059千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,983千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,120千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">228,243千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,655千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△204,925千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,917千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,344千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△11.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	152,059千円	未払事業税	37,077千円	その他	28,983千円	繰延税金資産合計	218,120千円	繰延税金資産		退職給付引当金	228,243千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	21,978千円	評価性引当額	△204,925千円	繰延税金資産合計	393,262千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	繰延税金負債合計	365,917千円	繰延税金資産純額	27,344千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費税額控除	△0.6%	情報基盤強化税制税額控除	△0.7%	外国税額控除	△11.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,603千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,442千円</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">10,515千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">67,072千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,954千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,355千円</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">32,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,302千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">245,052千円</td></tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">127,145千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">239,724千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">63,655千円</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34,997千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,171千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,158千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△568,081千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,692千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">247,443千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,443千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,751千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制税額控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△83.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	122,603千円	未払事業税	1,764千円	繰越欠損金	42,442千円	試験研究費税額控除	10,515千円	外国税額控除	67,072千円	その他	32,954千円	繰延税金資産合計	277,355千円	未収事業税	32,302千円	繰延税金負債の合計	32,302千円	繰延税金資産の純額	245,052千円	繰延税金資産		退職給付引当金	127,145千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	関係会社株式評価損	239,724千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	外国税額控除	34,997千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	257千円	その他有価証券評価差額金	62,171千円	その他	19,158千円	評価性引当額	△568,081千円	繰延税金資産合計	224,692千円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	247,443千円	繰延税金負債合計	247,443千円	繰延税金負債純額	22,751千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.9%	住民税均等割額	△4.7%	試験研究費税額控除	-	情報基盤強化税制税額控除	-	外国税額控除	34.8%	評価性引当額	△83.3%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.4%
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	152,059千円																																																																																																																																		
未払事業税	37,077千円																																																																																																																																		
その他	28,983千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	218,120千円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
退職給付引当金	228,243千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																																																																		
減損損失	204,925千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																																																		
その他	21,978千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△204,925千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	393,262千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	365,917千円																																																																																																																																		
繰延税金資産純額	27,344千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																		
住民税均等割額	0.8%																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	△0.6%																																																																																																																																		
情報基盤強化税制税額控除	△0.7%																																																																																																																																		
外国税額控除	△11.4%																																																																																																																																		
その他	△0.1%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
賞与引当金	122,603千円																																																																																																																																		
未払事業税	1,764千円																																																																																																																																		
繰越欠損金	42,442千円																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	10,515千円																																																																																																																																		
外国税額控除	67,072千円																																																																																																																																		
その他	32,954千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	277,355千円																																																																																																																																		
未収事業税	32,302千円																																																																																																																																		
繰延税金負債の合計	32,302千円																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	245,052千円																																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																																			
退職給付引当金	127,145千円																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																																																		
関係会社株式評価損	239,724千円																																																																																																																																		
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																																																																		
外国税額控除	34,997千円																																																																																																																																		
減損損失	204,925千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	257千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	62,171千円																																																																																																																																		
その他	19,158千円																																																																																																																																		
評価性引当額	△568,081千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	224,692千円																																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																																			
固定資産圧縮積立金	247,443千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	247,443千円																																																																																																																																		
繰延税金負債純額	22,751千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.9%																																																																																																																																		
住民税均等割額	△4.7%																																																																																																																																		
試験研究費税額控除	-																																																																																																																																		
情報基盤強化税制税額控除	-																																																																																																																																		
外国税額控除	34.8%																																																																																																																																		
評価性引当額	△83.3%																																																																																																																																		
その他	1.1%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△16.4%																																																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,070円70銭	1株当たり純資産額	966円47銭
1株当たり当期純利益金額	128円07銭	1株当たり当期純損失金額	36円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,794,382	△507,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	1,794,382	△507,566
普通株式の期中平均株式数(株)	14,011,016	13,817,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成21年11月26日予定）

1. 退任予定取締役

取締役 松本欣二

2. 辞任監査役（平成21年10月15日付）

監査役 市川雅洋

健康上の理由によるもの